

【優秀賞】

全世界的な金融教育推進運動の提唱  
(金融危機の経験を活かして)

広島市立大学国際学部

金木 沙由梨

坪島 由依

土井 忍

檜山 靖子

### (提言部分の要約)

2008年秋に勃発したリーマン・ショックは、米国を中心として世界的に膨れ上がっていた金融バブルを崩壊させ、世界全体に急激な景気後退をもたらし、各国に失業者、企業倒産を誘発し、現在なお傷が深く残っている。金融の自由化・グローバル化が急速に進展し、先進諸国はおろか BRICs とされる新興国においても携帯電話やインターネットの普及が著しく、こうした情報通信手段を通じたバンキングの普及が進み安易な借入や各種リスクを含んだ金融商品の販売が進めば、今後近い将来にリーマン・ショックをはるかに上回る世界的な金融危機が勃発してもおかしくない。こうした金融危機の再発を未然に防ぐためには、必要な規制をかけるとともに、全世界的に金融教育を進めて、当事者1人ひとりが金融リテラシーの能力を向上させて金融知識や情報を得てたくましく生き抜けるようにしておくことが重要であり、こうした金融教育運動を世界的に進めていくことを提唱する。

金融教育推進運動の進め方については、世界各国を、①先進諸国、②発展途上国、③新興国と分けて、夫々の実情に即したかたちの金融教育を進めていくことが有効であろう。ここでは、夫々のグループに関して金融教育の理念および目的を明確にしておく。その上でまず、先進諸国においては、既に成熟社会の段階に入っていると捉え、基本的な金融教育に加え、適宜適切な知識・情報をタイムリーに提供することが必要となろう。例えば、これまでの金融バブルの苦い経験を活かして、持家を望む人達に住宅ローンを借り入れる際に、「サブプライム・ローン体験型シミュレーション」を体験してもらい、安易な借入条件の背後に潜む返済のリスクを体験してもらったり、「外貨債券投資シミュレーション」を体験してもらい、高金利をうたう債券投資の裏に潜む為替リスクの怖さを体験してもらうことが効果的である。次に、発展途上国においては、金融教育が、劣悪な生活環境を克服してたくましく生き抜く一助になるように進めていく。生活の支えとなるような基礎的知識とともに「モノを大切にすること」や「おかねの役割」とともに、個別の家計を基本単位とした家計簿記帳などの普及も重要となろう。三番目に、新興国においては、中国、インド、ロシアなど人口も多く、急速に所得が増加しており、モノを購入することと今後の所得増加を見込んで借金することに関しての健全なバランス感覚を養うことが必要となろう。例えば、クレジットカードを通じた「リボルヴィング払いシミュレーション」を体験してもらい、返済リスクの怖さを体験してもらう等である。最後に、こうした金融教育の推進運動を、各国の中央銀行が中心となって連携し、国際機関、各国の文部科学省などの政府機関、小学校、中学校などの教育機関、金融機関の諸団体、NPO、NGOなどとも協力して進めていくことがよい。

## 1. 金融危機と金融教育の必要性

2008年9月に勃発したリーマン・ショックは、米国を中心として世界的に膨れ上がっていた金融バブルを一挙に崩壊させ、世界全体に急激な景気後退をもたらした。この世界的な不況は、その後、企業倒産を誘発し、2009年においては、世界主要10カ国で3,000万人を上回る失業者を出し、高い失業率が現在でも続いている（表1、表2参照）。

また、1980年代からの金融の自由化・グローバル化の進展により、複雑な金融商品も増え、金融活動によるリスクも高くなっている。さらに、近年、携帯電話やインターネットの普及により、こうした情報通信手段を通じたバンキングの普及が進み、安易な借入や各種リスクを含んだ金融商品の販売が進む可能性は高い。特に、新興国においては、2006年からの3年間でインターネットの普及率は10%を超え、携帯電話の普及率は90%を超える状況にある（図1、図2参照）。こうした新興国は、人口数の大きい中国、インド、ロシアなどが含まれており、情報通信手段を利用した安易な借入や金融取引が活発に行われるようになれば、今後近い将来に先進諸国・新興国も巻き込んだリーマン・ショックをはるかに上回る世界的な金融危機が勃発してもおかしくない。

こうした金融危機を未然に防ぐためには、金融の投機的な取引等には必要な規制をかけることに加え、全世界的に金融教育を進めて、1人ひとりが金融リテラシーの能力を向上させ、リスクをしっかりと認識できる金融知識や情報を得てたくましく生き抜けるようにしておくことが重要である。こうした金融教育運動を全世界的に進め、各国の経済レベルやこれまでの歴史・文化・社会状況にも気を配った細やかな金融教育を積極的に行っていくことを提唱する。

## 2. 先進諸国における金融教育について（表3参照）

先進諸国では既に相当程度金融の自由化、グローバル化が進展しており、複雑な金融商品も多く、金融活動によるリスクも多い。また、1980年代後半の日本における金融バブルや2000年代の欧米諸国におけるサブプライム・ローン問題、リーマン・ショックも経験している人たちが多くことが特徴である。こうした状況にある先進諸国では、環境の変化が激しくともすれば押し流されそうになる社会状況においてしっかり地に脚をつけて「生きるための力」を養成することを理念として掲げた金融教育を実施することが必要であろう。

金融教育の方法としては、まず基本的なこととして、各人の金融リテラシーの向上を図る必要があるだろう。その上で金融にはどのようなリスクがあるのかということ個人が自分できちんと判断し、適切な行動が出来るようになるのがよいだろう。そのように個人が主体的に行動出来るようにするためには、

次のようなステップを踏んではどうだろうか。まず、金融教育を行なう基本的な場は学校教育なので、それぞれの学校で段階を踏んで教育を行なう。小学校では「おかねの大切さ」や「おこづかいの収支や貯金の大切さ」を、中学校では「基本的な生活習慣の習得」や「勤労することの意義」を教える。高等学校や大学などの高等教育機関では「経済全体の構造とお金の果たす役割」、「金融の歴史」など金融についての基本的な仕組みを教える。こうして、各段階で成長に合わせた金融教育を行なうことで「基本的な金融リテラシーの力」を培うことができ複雑で危険極まりない現代社会の中で基本的な「生きるための力」を養成することが出来るだろう。

次に、これまでの金融危機の経験を踏まえて、さらに状況に応じて必要な知識を獲得してもらうために、金融活動に伴う様々なリスクをその場、その場で体験的に習得してもらい、より一層効果的に応用部分の金融リテラシーを向上させることができるのではないか。例えば、住宅ローンを組みたいと願う一般の人達に、最近の米国で問題となった「サブプライム・ローン体験シミュレーション・モデル」(図3参照)を経験してもらう。当モデルでは、それぞれの借入金額や借入金利などが自由に入力できるが、当初は、安易な返済条件により多額の借入残高の割には返済が少なくて済み、土地価格の値上がりにより自身の資産価格が借入額を上回るかたちとなっているものの、金利返済条件が元に戻り、資産バブルが崩壊するとともに、返済が急激に困難になり、資産を売却しても借金返済ができない状況に陥ってしまう。こうした貴重な体験をモデル化したシミュレーションを体験してもらってはどうか。また、先進諸国の人達で自身の金融資産運用を目論む人達に対しては、「外貨建て債券の投資モデル」(図4参照)を利用してもらい、外貨建て債券(当モデルでは、南アフリカ・ランド建て債券を設定)に投資する際に発生する為替リスクを体験してもらう。目先の高金利につられて外貨建て債券に投資することにより、中期的に為替の変動次第で元本割れを起こすことがあることを体験してもらってはどうか。

また、ここでは、必要としている人に必要な情報をいかに適切に届けることができるかが重要である。こうした「outreachの問題」の解決を図るためには、実践的な金融教育を広く宣伝し、公的機関のセミナーや職場の勉強会、コミュニティ・カレッジ、金融広報委員会などの公開のセミナーなど機会を捉えて、魅力のあるシミュレーションを実施するなど工夫を凝らすことにより、金融活動に伴う諸リスクを肌で実感してもらうことが必要なのではないだろうか。

### 3. 発展途上国における金融教育について（表4参照）

発展途上国は先進国、新興国と比較して金融の自由化や経済の発展に遅れを取っている国々が多い。また、重債務貧困国と呼ばれている諸国もあり、所得水準も低く、対外債務残高も多く、内戦や難民問題、自然破壊などの厳しい状況に晒されている場合が多いのも特徴である。こうした発展途上の国々では、生活していく環境が劣悪な状況にあり、たくましく環境に負けずに「生き抜いていく力」を養成していくことを金融教育の理念として掲げたい。

金融教育を実施していくにあたって、まず、その国で生きている人々の生活の支えとなるような基礎的知識、情報の提供、地域共同体の連携と融和を第一の目的とする。国民のほとんどが小学校教育までであることから、小学校では「モノを大事にすること」や「お金の大切さ」など基礎的な儉約の精神や金融の基礎知識の習得を行っていく。また、「家庭」を重要な役割を果たす貴重な金融教育の場としてとらえ、「個別家計の収支や貯金の大切さ」や「勤労することの意義」などの意識づけも同時に行っていく。例えば、最小の社会的単位である家庭における収支を把握できるように、手取り収入からどんな費目にどれだけの支出があるかなどを記入してもらい自動的に管理できる「家計簿記帳のモデル」（図5参照）を個別家庭で体験してもらう。こうして自らにもっとも身近なお金の出入りを知ることによって、生き抜くために賢明な金銭感覚を身につけていくことへの第一歩とすることができる。さらに、これまでの発展途上国の状況に合わせた金融教育を進めつつ、段階的に村落共同体や職場など各地域の共同体単位で金融教育を実践していくことにする。合わせてこうした金融教育を保健衛生の対応策、伝染病からの予防、正しい栄養の摂取の仕方などの知識の教育とともに行うことで、お金というものが生活と密着した存在であることをより効果的にとらえることができるであろうと考える。そして、こうした発展途上国では文化的、また歴史的な成り立ちが異なり、千差万別の価値観がある場合が多いため、一方的に基本原理（市場原理主義に沿う）を押し付けるのではなく、その地域の文化と伝統に即したかたちで効果的な教育を施していくことも重要なポイントとなるだろう。ある程度、教育の進展に目途が立ったら、かつてのわが国の貯蓄増強推進運動のような国民的な運動に結びつけることができるだろう。各国それぞれの実情やこれまでの歴史的経緯に沿った金融教育を行うとともに、このように学んだ経験を途上国の国々で連携して情報共有するように努め、やがて国際機関、中央銀行、小学校組織、NPO団体、NGO団体と協力して金融教育を進めていくことが全世界的な金融危機の回避につながっていくのではないか。

#### 4. 新興国における金融教育について(表5参照)

中国・インド・ロシアなど BRICs と呼ばれる国を含む新興国では、近年、経済の成長が著しく、金融の自由化・グローバル化が急速に進展している。インターネットや携帯電話が、ここ数年で一気に浸透していることも、その象徴といえる。こうした状況下において、携帯電話やインターネットなどを通じた手軽な金融手段がどんどん発達していく可能性がある。この場合、それを悪用する者が出てきて、悲惨な事態を招くことになりかねない。特に、これらの新興国は人口規模が大きく、金融危機に陥った場合、その被害はリーマン・ショックを上回る、世界的にも大きな打撃をもたらすことになるかと予想される。

よって、新興国において、一人ひとりが正確な金融リテラシーを持ち、行動することは極めて重要である。こうした急速な経済成長とそれに伴った変化が激しい社会において、新興国では、先進諸国の経験も取り入れて「健全に生きていく力」を養成することを理念とした金融教育を実施してはどうだろうか。

金融教育の方法としては、まず土台となる金融リテラシーの習得をする必要がある。このためには、小学校、中学校の義務教育段階で、先進諸国同様、基礎的な金銭感覚や勤労の大切さ、特に新興国の風潮とは逆となるが「モノを大事にする姿勢」を身につけてもらうのがよい。また、新興諸国は、これまで計画経済だった国もあり、先進国が打撃を受けた過去の金融危機を直接経験していない。そのため、金融活動に伴う様々なリスクの所在を認知してもらう必要がある。携帯電話やインターネットバンキングなど、安易な借りに潜む危険性を、先進諸国において問題となった多重債務者の事例を紹介するなどして理解してもらうことが有効だろう。

また、特に注意しておきたいのは、教育を各人の生活レベルに合わせたものにするということである。新興国の大きな特徴として、成長に伴って国民の経済格差も拡大していることが挙げられる。世界でずば抜けて人口の多い中国では、沿岸部は中部とは10年、内陸部とは20年以上もの格差が広がっていると言われている。そこで、各地域や所得格差なども考慮したきめ細かい金融教育を考える必要があるだろう。

まず、高所得者層は、先進諸国の富裕層に似ているが、金融バブルは未経験であり、リスクにかかわらず積極的な投機的行為により資産拡大を狙うような金融観を持っているかもしれない。また、その子弟はむしろお金に困ったことがなく金銭には無関心な傾向もみられよう。そこで、富裕層向けのセミナーなどを通して、しっかりした金銭感覚を身につけてもらうことが重要だろう。

次に、人口規模の大半を占める平均的な所得者層においても潜在的なリスクがあるように思われる。これは、経済成長により可処分所得が増加過程にあり

余裕が出てき始めると、少しずつモノの購入と所得の将来の増加を見込んだ借金とのバランス感覚に歪みが生じることになりかねない。特に、現在はクレジットカードが急速に普及してきているため、例えば、リボルヴィング払いなどのクレジットカードによる安易な借金をしてモノを入手することが横行しよう。この結果、低利の金利払いを続けていっても、借金残高は一向に減らないなどの返済困難や多額の借り入れをしてしまう危険性もある。そこで例えば、クレジットカードを作成する際に利用者に「リボルヴィング払いシミュレーション」（図6参照）を体験してもらい、安易な条件の裏に隠された返済リスクを実感してもらおうと効果的ではないだろうか。

最後に、新興国においても低所得者層に関しては、生活していく環境も厳しく成長の恩恵が行き届いていない場合も多い。この点は、発展途上国における金融教育をベースとして、状況を勘案しながら効果的に実施していくのがよい。

## 5. まとめ

現在、世界的な不況に苦しみながら、各国は脱出しようと懸命に努力しているが、金融危機の原因や結果をきちんと検証する余裕もないままに、金融の自由化、グローバル化が新興国、発展途上国も巻き込んで一段と進展し、情報技術の発達や新たな金融商品の普及の拡大は、世界的に更なる規模の大きな金融危機勃発の可能性をはらんでいるように思われる。この金融危機の勃発を食い止めるためには、現代世界に生きている人々、1人ひとりが、金融というものをきちんと理解して行動する「金融リテラシーの充実」が理想的である。この理想は、実現するにあたり一番困難ではあるが、一番確実な方法であるようにも思われる。この理想実現のために、金融教育を全世界的に進めていくことが急務であろう（図7 全世界的な金融教育のイメージ図 参照）。こうした金融教育の大切さは、やはり、中立的な立場にある各国中央銀行が中心となって、各国政府、文部科学省、小学校、中学校、高等教育機関、NPO、NGOと連携を深め地道に実施していくほかないであろう。また、当論文では、世界を先進諸国、発展途上国、新興国と分けて金融教育を実施していくやり方を提示した。もちろん、世界各国、各地域でそれぞれの発展の段階も異なり、これまでの歴史的な経緯や文化、価値観も異なるわけで、こうした点も十分配慮した上での金融教育の推進を考えていかなければならない。リーマン・ショックから学んだ貴重な体験を活かし、世界各国が一丸となって問題に取り組み、それぞれの場所で適宜適切な金融教育に力を入れていく必要があると私たちは考える。

図 1

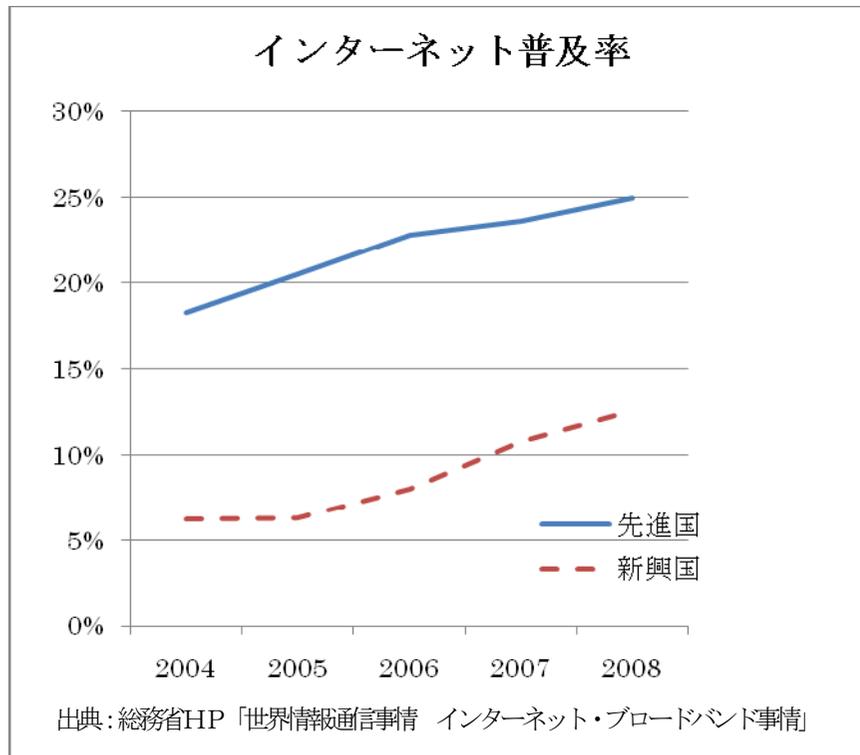


図 2

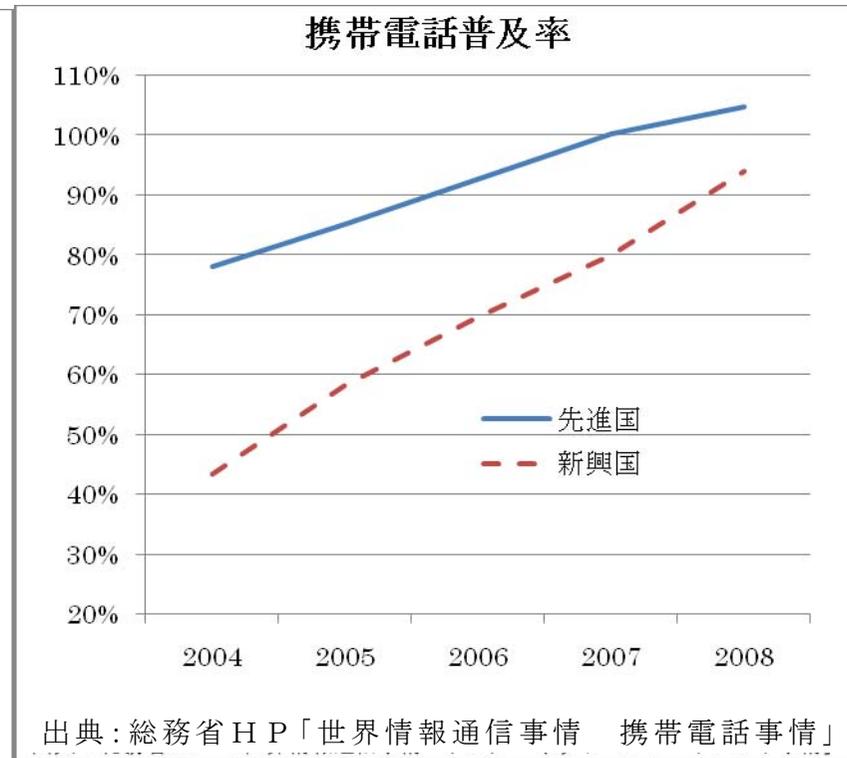


表 1 先進諸国の失業者数

単位 千人

年	米国	カナダ	オーストラリア	日本	フランス	ドイツ	イタリア	オランダ	スウェーデン	イギリス
1970	4093	476	91	590	530	140	640		59	
1975	7929	690	303	1000	793	890	690	270	67	1174
1980	7637	854	409	1140	1306	770	920	350	86	1833
1985	8312	1293	603	1470	2210	2010	1310	600	124	3151
1990	7047	1083	563	1280	1995	1460	1590	516	84	2053
1995	7404	1246	739	1920	2584	3200	2544	523	404	2441
2000	5692	956	602	2920	2265	3065	2388	239	260	1587
2005	7591	1028	531	2476	2429	4575	1889	402	360	1463
2008	8924	962	477	2410	2070	3136	1692	243	294	1780
2009	14265	1329	638	3120	2576	3222	1945	304	401	2395

表 2 先進諸国の失業率

年	米国	カナダ	オーストラリア	日本	フランス	ドイツ	イタリア	オランダ	スウェーデン	イギリス
1970	4.9	5.7	1.7	1.2	2.5	0.5	3.2		1.5	
1975	8.5	6.9	4.9	1.9	3.7	3.4	3.4	5.1	1.6	4.5
1980	7.1	7.3	6.1	2.0	5.7	2.8	4.4	6.0	2.0	6.9
1985	7.2	10.1	8.3	2.5	9.5	7.2	6.0	9.6	2.8	11.4
1990	5.6	7.7	6.7	2.0	8.3	5.0	7.0	7.6	1.8	7.1
1995	5.6	8.6	8.2	2.9	10.3	8.2	11.3	7.1	9.1	8.7
2000	4.0	6.1	6.3	4.4	8.5	7.8	10.2	3.0	5.8	5.5
2005	5.1	6.0	5.0	3.8	8.8	11.2	7.8	4.8	7.7	4.9
2008	5.8	5.3	4.2	3.7	7.4	7.5	6.8	2.8	6.0	5.7
2009	9.3	7.3	5.6	4.8	9.1	7.8	7.9	3.4	8.2	7.7

出典：Bureau of Labor Statistics 米国労働省調べ

表 3

## 先進諸国における金融教育の基本的な取り組み方

## 1. 特徴

- (1) 金融の自由化、グローバル化が既に相当程度進展し、複雑な金融商品なども多く、金融活動に伴う諸リスクも多い。
- (2) 金融バブル（1980年代後半 日本）、サブプライム・ショック、リーマン・ショック（2000年代 欧米諸国など）なども経験している人達が多い。

## 2. 金融教育の理念・目的

ともすれば、環境の変化が激しく押し流されかねない現代社会において、しっかり地に脚をつけて「生きるための力」を養成する。

## 3. 効果的な金融教育のやり方

- (1) 「金融リテラシー」の向上を目指す。
- (2) 必要としている人達に適切な情報がタイムリーに届くようにする。「outreachの問題」の解決に努める。
- (3) これまでの金融危機の経験をしっかり受け止め、金融活動に伴う様々なリスクの所在を体験的に習得してもらう。
- (4) 小学校で「おかねの大切さ」、「おこづかい帳の収支や貯金の大切さ」を教え、中学校の段階で、基本的な生活習慣の習得、「勤労することの意義」を教え、高等教育機関（高等学校、大学）では、「経済全体の構造とお金の果たす役割」、金融の果たしてきた歴史といった基本的な金融教育の仕組みを構築する。
- (5) 様々な金融活動に接する機会がある際に、そこに潜む金融に関する諸リスクに関する知識を、公的機関のセミナー、職場、金融広報委員会などの機会を捉えて普及に努める。これまでの苦い経験を活かすような金融教育を実践的に行う。
  - －（例1）最近の米国で問題となったサブプライム・ローンの具体的な体験モデルを提示し、実際にこれから住宅を購入しようとする被験者に体験させることで、住宅借入における当初の安易な条件につられて多額の借り入れをする時の怖さ、リスクの所在を体験してもらい金融知識をつけてもらう。
  - －（例2）外貨建て債券に投資する時に発生する為替リスクを体験してもらう。目先の高金利につられて債券投資をすることにより、為替の変動によっては、元本自体を割ることがあることを経験してもらう。

## 4. 全世界的な金融教育の普及に関して率先して活動を行う。

- (1) 各国の実情やこれまでの歴史的経緯に即した金融教育を行うとともに、こうした経験を各国で連携して情報共有するように努める。
- (2) 国際機関、世界的な金融機関の協会、中央銀行間などで、金融教育の実践活動を中心に行う組織を構築する。

図3

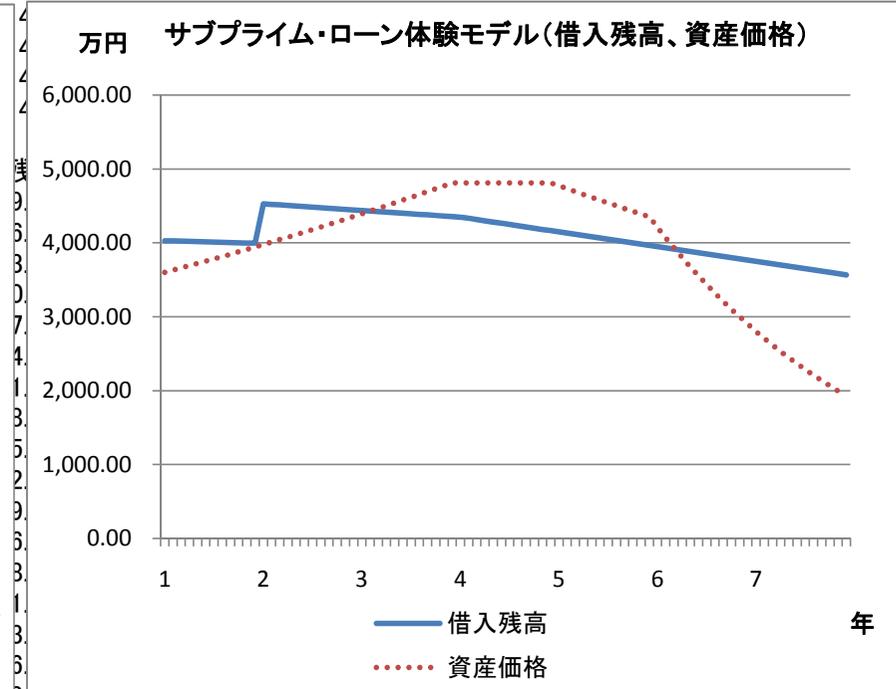
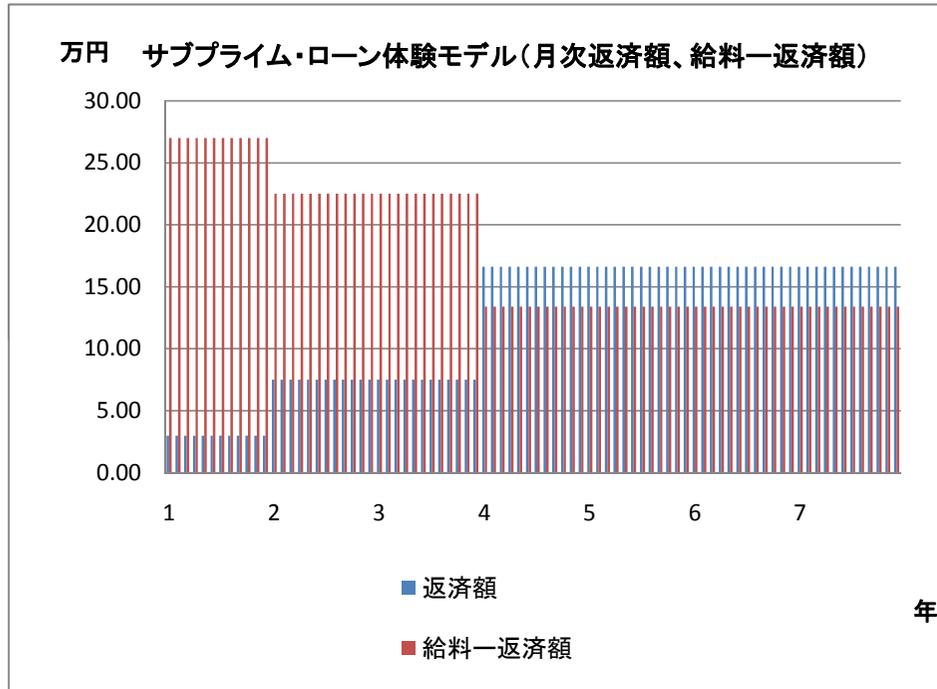
住宅ローン借入金	3,600.00	万円
サブプライムローン金利	12.00	%
クレジット借入金(2年目)	500.00	万円
クレジット金利(10年返済)	8.00	%

サブプライム・ローン体験シミュレーション・モデル

年収	360.00	万円	給料(月額)	30.00	万円
当初3年の返済金利	1.00	%	資産価値	3,600.00	万円
住宅元利返済額	4,032.00				



年次	住宅ローン返済額(年額)	返済額(月額)	クレジット返済額(年額)	返済額(月額)	返済額(合計)	給料-返済額	借入残金	資産価値	資産上昇率
1	36.00	3.00	0.00	0.00	3.00	27.00	3,996.00	3,600.00	
2	36.00	3.00	54.00	4.50	7.50	22.50	4,446.00	3,960.00	1.1
3	36.00	3.00	54.00	4.50	7.50	22.50	4,356.00	4,356.00	1.1
4	145.33	12.11	54.00	4.50	16.61	13.39	4,156.67	4,356.00	1
5	145.33	12.11	54.00	4.50	16.61	13.39	3,957.33	3,920.40	0.9
6	145.33	12.11	54.00	4.50	16.61	13.39	3,758.00	2,352.24	0.6



5	7.50	22.50	4,498.00	4,177.00
6	7.50	22.50	4,491.00	4,145.459
7	7.50	22.50	4,483.50	4,180.004
8	7.50	22.50	4,476.00	4,214.838
9	7.50	22.50	4,468.50	4,249.961
10	7.50	22.50	4,461.00	4,285.378

図4

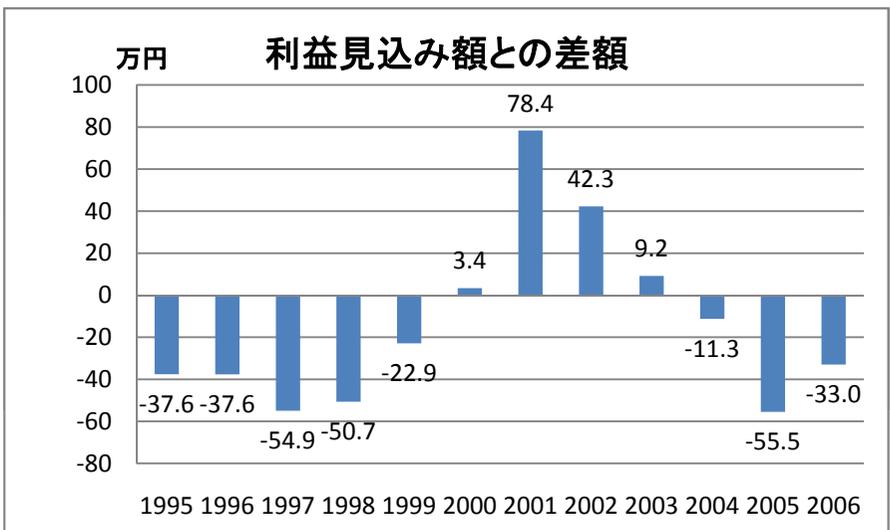
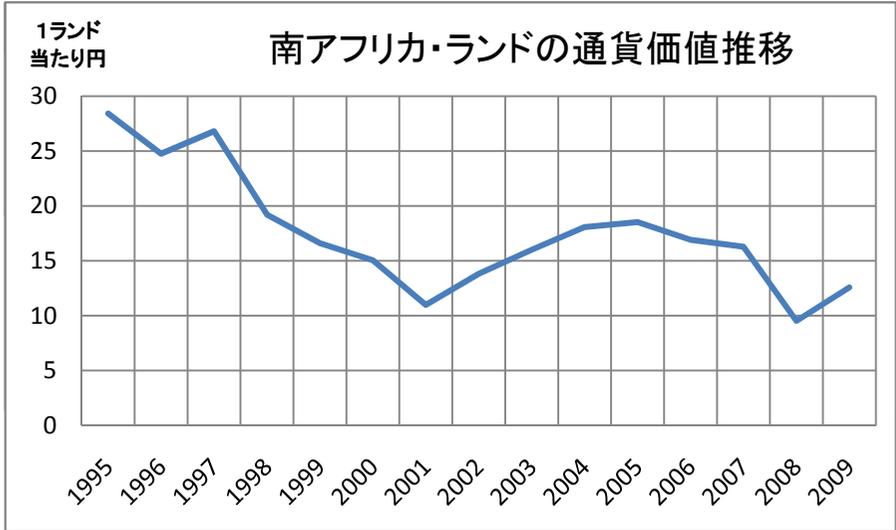
外貨建て債券の投資モデル(南アフリカ・ランドの場合)

暦年	南アフリカ ランド	年金利 円	10.0 %	期間 3.0 年間	投資資金 100.0 万円	1年後 金利収入 円建て	2年後 金利収入 円建て	3年後 金利収入 円建て	元本	元利収入	見込み差
1995	28.4					3517.4	3517.4	3517.4	67534.9	924305.3	-375694.7
1996	24.8					4038.8	4038.8	4038.8	67084.1	923788.4	-376211.6
1997	26.8					3728.6	3728.6	3728.6	561148.4	750783.0	-549217.0
1998	19.2	投資開始年				5208.3	5208.3	5208.3	571354.2	793385.4	-506614.6
1999	16.6	1995.0	35174.1	ランド	3517.4	87091.1	3517.4	94337.0	675342.9	924305.3	-375694.7
2000	15.1	1996.0	40387.7		4038.8	108319.9	4038.8	77544.4	670840.1	923788.4	-376211.6
2001	11.0	1997.0	37285.6		3728.6	71588.4	3728.6	61931.4	561148.4	750783.0	-549217.0
2002	13.8	1998.0	52083.3		5208.3	86510.4	5208.3	78385.4	571354.2	793385.4	-506614.6
2003	16.0	1999.0	60204.7		6020.5	90608.1	6020.5	66044.6	83142.7	1071222.2	-228777.8
2004	18.1	2000.0	66445.2		6644.5	72890.4	6644.5	91760.8	106312.3	1334086.4	34086.4
2005	18.5	2001.0	91157.7		9115.8	125888.8	9115.8	145852.3	164722.0	2083682.8	783682.8
2006	16.9	2002.0	72411.3		7241.1	115858.1	7241.1	130847.2	134178.1	1722664.7	422664.7
2007	16.3	2003.0	62500.0		6250.0	112937.5	6250.0	115812.5	105750.0	1392000.0	92000.0
2008	9.5	2004.0	55340.3		5534.0	102545.7	5534.0	93635.9	90094.1	1187216.4	-112783.6
2009	12.6	2005.0	53966.5		5396.7	91311.4	5396.7	87857.5	51430.1	744900.2	-555099.8
		2006.0	59101.7		5910.2	96217.5	5910.2	56323.9	74349.9	970390.1	-329609.9

危険だよ



当初利益見込み 1300000.0



## 1. 特徴

- (1) 金融の自由化も遅れており、経済の発展に結びついていない国が多い。
- (2) 重債務貧困国と呼ばれている諸国で、所得水準も低く、対外債務残高も多く、厳しい状況（内戦、難民、自然破壊等）に晒されている。

## 2. 金融教育の理念・目的

生活していく環境が劣悪な状況であるにもかかわらず、たくましく「生き抜いていく力」を養成する。

## 3. 効果的な金融教育のやり方

(1) 金融教育の目的をその国で生きている人達の生活の支えとなるような基本的知識、情報の提供、地域共同体の連帯と融和を目的とする。

(2) 国民のほとんどが小学校教育までであったり、各家庭における教育が最も重要な役割を果たすと思われるので、各地域の共同体単位（村落共同体、村落の小学校、職場単位）で金融教育を実践していくことにする。

(3) 小学校で「モノを大事にする」「おかねの大切さ」、「個別家計の収支や貯金の大切さ」、「勤労することの意義」を中心に教える。

— (例) 「家計簿記帳モデル」を体験してもらう。

(4) こうした金融教育を、保健衛生の対応策、伝染病からの予防、栄養の摂取の仕方などの生活に密着する知識と共に教えて行く。

(5) 文化的、歴史的な成り立ちが異なり、千差万別の価値観の違いがある場合が多い。自由主義的な市場原理などを振り回さず、その地域の文化と伝統に即したかたちで効果的な教育を施していくことが必要であろう。

## 4. 少しでも豊かな国になるように金融教育を位置づける。

(1) 各国の実情やこれまでの歴史的経緯に即した金融教育を行うとともに、こうした経験を各途上国で連携して情報共有するように努める。

(2) 国際機関、中央銀行、小学校組織、NPO 団体、NGO 団体と協力して金融教育を進めて行く。

(3) ある程度、金融教育の進展に目途が立ったら、かつてのわが国の貯蓄増強推進運動のような運動にむすびつけることができることが望ましい。

これで  
安心



図 5

家 計 簿 記 帳 モデル

月

手取り収入

固定支出

電 気	ガ ス	水 道	保 険				合 計

① 食 費 (予算 \_\_\_\_\_)

日 付	内 容	金 額	残 金	日 付	内 容	金 額	残 金

② 生活雑貨費 (予算 \_\_\_\_\_)

③ 交通・通信費 (予算 \_\_\_\_\_)

日 付	内 容	金 額	残 金	日 付	内 容	金 額	残 金

④ 交際費 (予算 \_\_\_\_\_)

⑤ 医療費 (予算 \_\_\_\_\_)

日 付	内 容	金 額	残 金	日 付	内 容	金 額	残 金

⑥ 教育費 (予算 \_\_\_\_\_)

⑦ 衣服費 (予算 \_\_\_\_\_)

日 付	内 容	金 額	残 金	日 付	内 容	金 額	残 金

⑧ 燃料費 (予算 \_\_\_\_\_)

⑨ その他経費 (予算 \_\_\_\_\_)

日 付	内 容	金 額	残 金	日 付	内 容	金 額	残 金

今月のまとめ

手取り収入

マイナス

固定支出

マイナス

①食費

②生活雑費

③交通通信費

④交際費

⑤医療費

⑥教育費

⑦衣服費

燃料費

その他経費

プラス

予備費

残金

表 5

## 新興国における金融教育の基本的な取り組み方

## 1. 特徴

- (1) 経済の成長が著しく、金融の自由化・グローバル化が急速に進展し、国民の経済格差も拡大している。
- (2) BRICs と呼ばれる諸国で、人口規模が大きく金融危機に陥った場合、世界的にも被害はこれまで以上に甚大になると予想される。

## 2. 金融教育の理念・目的

急速な成長と変化が激しい社会において、先進諸国の経験も取り入れて、「健全に生きていく力」を養成する。

## 3. 効果的な金融教育のやり方

- (1) 「金融リテラシー」の習得を目指す。小学校、中学校の義務教育段階で、先進諸国同様、基礎的な金銭感覚や勤労の大切さ、特に「モノを大事にする姿勢」を身につけてもらうのがよい。
- (2) これまで計画経済だった国も多く、金融危機を直接経験していないため、金融活動に伴う様々なリスクの所在を認知してもらう必要がある。
  - － (例 1) 携帯電話を通じた安易な借入や、インターネットバンキングの危険性を理解してもらう。
  - － (例 2) 先進諸国において問題となった多重債務者の事例を紹介する。

## (3) 生活レベルに合わせた教育

- ・高所得者層は、高額な資産を保有しているが、金融危機の被害の経験がないため、投機的な行動に向かいやすい。また、子どもはお金に無関心な傾向もみられるため、セミナーなどを通して適切な金融教育の感覚を身につけてもらう。
- ・平均的な所得者層は、可処分所得に余裕が出てきて物欲主義に走りかねず、無理な借り入れをする危険性があるため、安易な条件につられて多額の借り入れをする時の怖さを体験し、金融知識を身につけてもらう。
  - － (例 3) クレジットカードの利用者に対し「リボルヴィング払いシミュレーション」を体験してもらう。
- ・低所得者層は発展途上国の人々と特徴が似ているため、発展途上国とほぼ同様の教育を施していく。

## 4. 金融教育を普及させ、次に起こりうる金融危機を回避し、持続可能な経済成長を目指す。

- (1) 各国の実情やこれまでの歴史的経緯に即した金融教育を行うと同時に、各新興国及び先進諸国や発展途上国と連携して情報共有するように努める。
- (2) 中央銀行、各国政府、小学校・中学校組織と協力して金融教育を進めていく。地域が広範囲で人口も多く、地域格差を考えた普及活動に工夫が必要。

図6

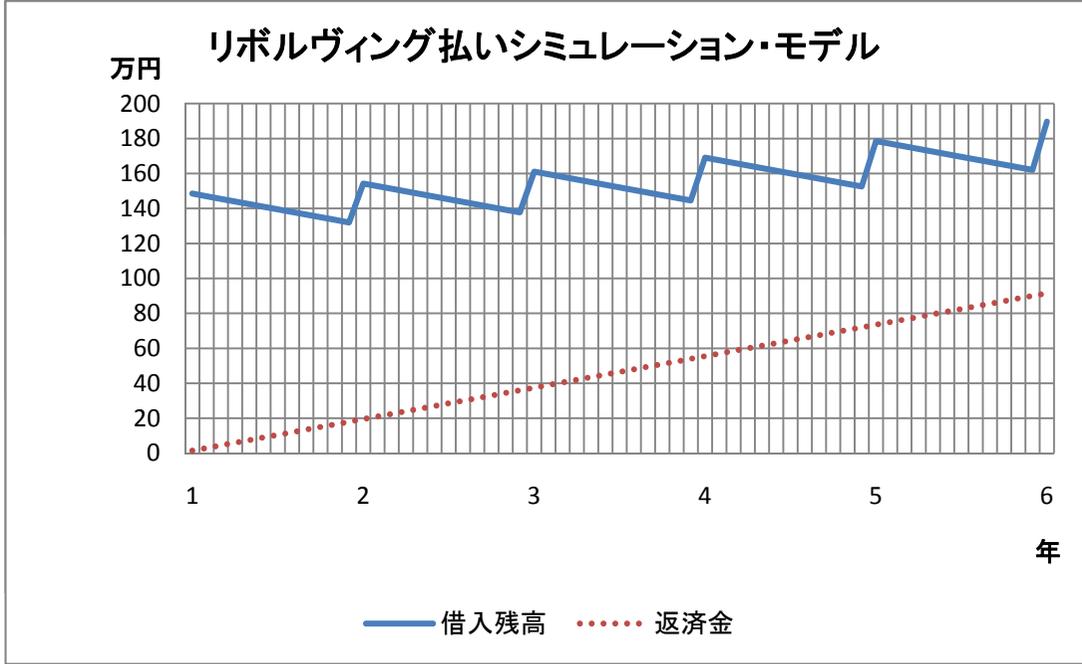
リボルビング払いシミュレーション・モデル 元利定額リボルビング返済方式

車の購入  万円月給  万円  
 定額元利払い(毎月)  万円  
 金利  %

年	月	借金(累積)	返済額
1	1	148.50	1.50
	2	147.00	3.00
	3	145.50	4.50
	4	144.00	6.00
	5	142.50	7.50
	6	141.00	9.00
	7	139.50	10.50
	8	138.00	12.00
	9	136.50	13.50
	10	135.00	15.00
	11	133.50	16.50
	12	132.00	18.00
2	1	154.26	19.50
	2	152.76	21.00
	3	151.26	22.50
	4	149.76	24.00
	5	148.26	25.50
	6	146.76	27.00
	7	145.26	28.50
	8	143.76	30.00
	9	142.26	31.50
	10	140.76	33.00
	11	139.26	34.50
	12	137.76	36.00
3	1	161.06	37.50
	2	159.56	39.00
	3	158.06	40.50
	4	156.56	42.00
	5	155.06	43.50
	6	153.56	45.00
	7	152.06	46.50
	8	150.56	48.00
	9	149.06	49.50



大変だよ！  
借金が年々増えちゃうよ





金融教育のマスコットを考えてみました。  
「ぽると君」です。普段はのんびりしています。

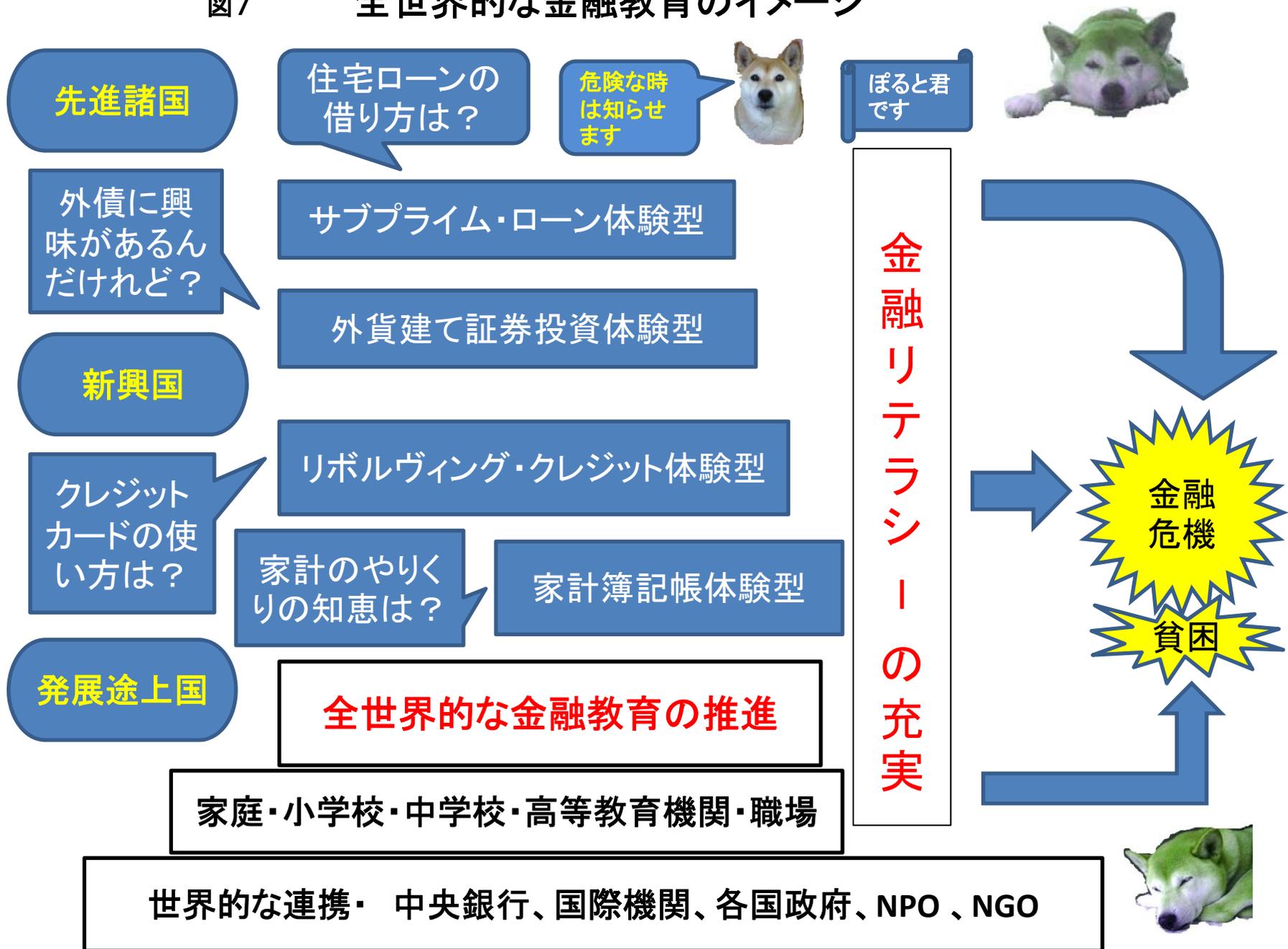


シミュレーション・モデルでリスクを察知すると、俄然  
目が輝き、警戒するポーズをとります。  
この時は、要注意です。必ず金融リスクがある時です。



シミュレーション・モデルでリスクがない場合、  
寝てしまいます。  
この時は、安全です。金融リスクはありません。

図7 全世界的な金融教育のイメージ



## 参 考 文 献

- 日本銀行金融広報中央委員会ホームページ 知るぼると  
「金融教育プログラム― 社会の中で生きる力を育む授業とは―」  
「金融教育ガイドブック― 学校における実践事例集―」
- 日本銀行金融広報中央委員会 福原 敏恭  
「グローバルに拡大する金融教育ニーズと英国における金融教育の動向  
ポストクライシスの金融教育に向けて」  
「金融イノベーションの進展と米国における金融教育の動向 サブプライム  
問題発生後の状況」
- 貯蓄増強中央委員会 1983 年  
『貯蓄運動史』
- ジャック・アタリ 2009 年 9 月  
『金融危機後の世界』 作品社
- 宇沢弘文、内橋克人 2009 年 10 月  
『始まっている未来』 岩波書店
- 大垣 昌夫 2010 年 9 月  
「世界観と利他的経済行動：行動経済学とマクロ経済学」、現代経済学の潮流  
2010 第 4 章 東洋経済
- 白川 方明 2008 年 3 月  
『現代の金融政策 理論と実際』 日本経済新聞社
- 藤井真理子 2009 年 5 月  
『金融革新と市場危機』 日本経済新聞社
- 二村英夫、高橋広雅、小川一仁 2009 年 12 月  
「最近の金融問題と地域通貨の可能性」 広島国際研究 第 15 巻
- 広島市立大学国際学部国際社会研究会 2010 年 2 月  
『多文化・共生・グローバル化 普遍化と多様化のはざま』  
ミネルヴァ書房
- United States Department of Labor 2010 年 9 月  
“Bureau of Labor Statisti